

# Japan Bousaisi Organization

# 防災士

防災士養成・活動事業 実施事例特集

# REPORT 2017

- 自治体の取組み 岐阜県
- 自治体の取組み 栃木県日光市
- 大学の取組み 徳島大学
- 防災士会の取組み 日本防災士会・支部活動
- 日本防災士機構「防災・減災公開講座」
- 熊本地震被災地のボランティア活動

全国に防災士は  
**131,079名**

(平成 29 年 5 月現在)



機構が主催する列島縦断「防災・減災公開講座」

特定非営利活動法人  
**日本防災士機構**

# 新しい時代を迎えた防災士

NPO法人日本防災士機構

会長 國松 孝次

(救急リ病院ネットワーク会長  
元警察庁長官)



## 防災士の現況

全国の自治体をはじめ、企業・各界各分野の皆様から熱心なご協力を得て、いま防災士は13万名の数を超えるまでとなりました。最近では、全国28の府県を含む83の自治体において防災士の養成に取り組んでいただき、防災士を活用する大きな動きが全国的に伸展し、まさに防災士は新しい公共財として活躍する新時代を迎えています。

特に、国立大学をはじめ24校もの大学等の機関が学生や市民を対象とした防災士の養成を積極的に推進されており、一般企業においても、組織的に防災士の資格取得を進めている事例が飛躍的に増大しております。さらには女性防災士の増加とその活躍の場が広がっている傾向も顕著となっています。

また、防災士のうち3万人以上は、防災の第一線で活動している消防士と警察官、さらには全国にネットワークを持ち、地域での信頼性も厚い郵便局長の方々であることは、この制度の特徴の一つとなっております。

## 阪神・淡路大震災の教訓と防災士

防災士は日本防災士機構による民間資格であります。制度創設のきっかけとなつたのは阪神・淡路大震災です。

大震災直後、倒壊した家屋や瓦礫の下になつた要救助者のうち、消防や警察などの公的機関による救出は約2割でしたが、救出された人々の約8割は近隣住民によるものでした。

大災害発生時は、自治体も本来の機能に多大な影響を受け、道路・電気・通信等ライフラインも壊滅的被害に遭うことが現実となります。このことから、地域住民による防災力の強化が喫緊の課題としてクローズアップされ、地域で防災対策を講じる際、専門的な知識・技術を身に付けたりーダーとなる防災人材を育成する構想が生まれ、防災士の養成と普及の活動が始まりました。

## 熊本震災での防災士の活動

大災害における防災士の活動事例では、平成28年4月の熊本地震の際、甚大な被害に遭つた熊本県の益城町に、被災地の防災士会有志を中心とした多数の防災士が現地支援本部を立ち上げ、現地自治体や社会福祉協議会

## と連絡をとりながら、破損した屋根をおおう応急資材の配達や、震災廃棄物の運搬のほか、専門技術を持つ防災士が重機を搬入して、崩壊したブロック塀を処理するなど、高度の支援作業を被災地で行いました。

また、被災地の防災士は、全国から駆けつけたボランティアを受け入れる「受援」体制づくりにも、積極的に取り組みました。

のちに数多くの被災者から「本当に助かりました」との感謝の言葉を頂いたことから、防災士の活動が、非常時に備えた平時の活動のみならず、災害時の支援に当つても、大きな役割りを持つものと確信することが出来ました。

当機構では、専門家の方々による検討委員会を設置して、防災士による災害救援、復旧復興活動の一層の進展を図るために体制づくりを進めているところです。

## 全国に展開する公開講座

このような被災地ボランティア活動の一方、当機構では平成28年度から新たに防災士に対して最新の防災情報を提供すると共に、一般市民に対しても防災啓発に資することを目的とする「防災・減災公開講座」(無料)を、さいたま市、金沢市、大阪市の3都市で開催致しました。

これは近い将来に懸念される「南海トラフ地震」「気象災害」など、甚大な被害が想定される巨大災害等について、第一線の専門家を講師として全国主要都市で開催するもので、併せて、開催地域の防災士による職場や地域での様々な活動事例を発表したシンポジウムの開催も成果となりました。

我が国は、地震、津波、火山の災害のみならず、各地で土砂災害、雪害、河川の氾濫など災害から免れ難い災害大国であります。日本防災士機構は防災士が全国津々浦々に必ず存在し、地域や職場の安全と安心を担う活動が、目に見える姿となるように、「自分の身は自分で守る。助けられる人から助ける人への行動理念を軸として、防災士の養成事業と国民運動ともなる防災・減災活動の歩みを進めてまいります。

皆様には、防災士へのご理解と当機構への更なるご協力を宜しくお願い申し上げます。

## 防災士制度のあゆみ

年月(平成)

11年12月	・NPO法人防災情報機構(会長石原信雄)が「防災士制度」の検討に着手
13年12月	・任意団体日本防災士機構設立、「防災士制度推進委員会」を設置
14年10月	・日本防災士機構評議員会発会(議長氏家齊一郎就任)
15年3月	・防災士制度推進委員会「防災士制度」を答申
14年3月	・内閣府より特定非営利活動法人の認証を得
14年7月	・「日本防災士機構」NPO法人設立総会開催
14年10月	・防災士資格審査機関「防災士認証委員会」設置
15年4月	・防災士教本を編纂、平成15年版刷行。以後毎年度、改訂版発行
15年6月	・初の防災士養成研修機関として防災士研修センター、富士常葉大学、日本経営教育センターを認証委員会認定
15年9月	・愛知県が自治体として始めて「防災士養成事業」に参加
15年10月	・第1回防災士資格取得試験実施(会場:東京都)
15年10月	・防災士第1号認証(防災士認証者数二六名)
15年4月	・特定非営利活動法人日本防災士機構第1回通常総会開催
14年4月	・防災士資格審査機関「防災士認証委員会」設置
15年4月	・防災士教本を編纂、平成15年版刷行。以後毎年度、改訂版発行
15年6月	・防災士資格審査機関「防災士認証委員会」設置
15年9月	・防災士資格審査機会発足初年度防災士認証者数一、五八一名
16年3月	・日本防災士機構の英語表記を決定
16年9月	・日本防災士機構の英語表記を決定
16年9月	・Japan Bousaisi Organization
16年9月	・全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始
16年10月	・日本防災士会発足(代表幹事小宮多喜次、浦野修就任)
15年6月	・愛知県が自治体として始めて「防災士養成事業」に参加
15年9月	・第1回防災士資格取得試験実施(会場:東京都)
15年10月	・防災士第1号認証(防災士認証者数二六名)
15年4月	・認証状授与式(NHKテレビニュース放映)
16年3月	・日本防災士機構発足初年度防災士認証者数一、五八一名
16年9月	・日本防災士機構の英語表記を決定
16年9月	・Japan Bousaisi Organization
16年9月	・全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始
16年10月	・日本防災士会発足(代表幹事小宮多喜次、浦野修就任)
15年6月	・防災士認証者数一万名達成
15年9月	・第1回防災士資格取得試験実施(会場:東京都)
15年10月	・防災士第1号認証(防災士認証者数二六名)
15年4月	・認証状授与式(NHKテレビニュース放映)
15年9月	・日本防災士機構の英語表記を決定
15年9月	・Japan Bousaisi Organization
15年9月	・全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始
15年10月	・日本防災士会発足(代表幹事小宮多喜次、浦野修就任)
15年6月	・防災士認証者数一万名達成
15年9月	・第1回防災士資格取得試験実施(会場:東京都)
15年10月	・防災士第1号認証(防災士認証者数二六名)
15年4月	・認証状授与式(NHKテレビニュース放映)
15年9月	・日本防災士機構の英語表記を決定
15年9月	・Japan Bousaisi Organization
15年9月	・全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始
15年10月	・日本防災士会発足(代表幹事小宮多喜次、浦野修就任)
15年6月	・防災士認証者数一万名達成
15年9月	・第1回防災士資格取得試験実施(会場:東京都)
15年10月	・防災士第1号認証(防災士認証者数二六名)
15年4月	・認証状授与式(NHKテレビニュース放映)
15年9月	・日本防災士機構の英語表記を決定
15年9月	・Japan Bousaisi Organization
15年9月	・全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始
15年10月	・日本防災士会発足(代表幹事小宮多喜次、浦野修就任)
15年6月	・防災士認証者数一万名達成
15年9月	・第1回防災士資格取得試験実施(会場:東京都)
15年10月	・防災士第1号認証(防災士認証者数二六名)
15年4月	・認証状授与式(NHKテレビニュース放映)
15年9月	・日本防災士機構の英語表記を決定
15年9月	・Japan Bousaisi Organization
15年9月	・全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始
15年10月	・日本防災士会発足(代表幹事小宮多喜次、浦野修就任)
15年6月	・防災士認証者数一万名達成
15年9月	・第1回防災士資格取得試験実施(会場:東京都)
15年10月	・防災士第1号認証(防災士認証者数二六名)
15年4月	・認証状授与式(NHKテレビニュース放映)
15年9月	・日本防災士機構の英語表記を決定
15年9月	・Japan Bousaisi Organization
15年9月	・全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始
15年10月	・日本防災士会発足(代表幹事小宮多喜次、浦野修就任)
15年6月	・防災士認証者数一万名達成
15年9月	・第1回防災士資格取得試験実施(会場:東京都)
15年10月	・防災士第1号認証(防災士認証者数二六名)
15年4月	・認証状授与式(NHKテレビニュース放映)
15年9月	・日本防災士機構の英語表記を決定
15年9月	・Japan Bousaisi Organization
15年9月	・全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始
15年10月	・日本防災士会発足(代表幹事小宮多喜次、浦野修就任)
15年6月	・防災士認証者数一万名達成
15年9月	・第1回防災士資格取得試験実施(会場:東京都)
15年10月	・防災士第1号認証(防災士認証者数二六名)
15年4月	・認証状授与式(NHKテレビニュース放映)
15年9月	・日本防災士機構の英語表記を決定
15年9月	・Japan Bousaisi Organization
15年9月	・全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始
15年10月	・日本防災士会発足(代表幹事小宮多喜次、浦野修就任)
15年6月	・防災士認証者数一万名達成
15年9月	・第1回防災士資格取得試験実施(会場:東京都)
15年10月	・防災士第1号認証(防災士認証者数二六名)
15年4月	・認証状授与式(NHKテレビニュース放映)
15年9月	・日本防災士機構の英語表記を決定
15年9月	・Japan Bousaisi Organization
15年9月	・全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始
15年10月	・日本防災士会発足(代表幹事小宮多喜次、浦野修就任)
15年6月	・防災士認証者数一万名達成
15年9月	・第1回防災士資格取得試験実施(会場:東京都)
15年10月	・防災士第1号認証(防災士認証者数二六名)
15年4月	・認証状授与式(NHKテレビニュース放映)
15年9月	・日本防災士機構の英語表記を決定
15年9月	・Japan Bousaisi Organization
15年9月	・全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始
15年10月	・日本防災士会発足(代表幹事小宮多喜次、浦野修就任)
15年6月	・防災士認証者数一万名達成
15年9月	・第1回防災士資格取得試験実施(会場:東京都)
15年10月	・防災士第1号認証(防災士認証者数二六名)
15年4月	・認証状授与式(NHKテレビニュース放映)
15年9月	・日本防災士機構の英語表記を決定
15年9月	・Japan Bousaisi Organization
15年9月	・全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始
15年10月	・日本防災士会発足(代表幹事小宮多喜次、浦野修就任)
15年6月	・防災士認証者数一万名達成
15年9月	・第1回防災士資格取得試験実施(会場:東京都)
15年10月	・防災士第1号認証(防災士認証者数二六名)
15年4月	・認証状授与式(NHKテレビニュース放映)
15年9月	・日本防災士機構の英語表記を決定
15年9月	・Japan Bousaisi Organization
15年9月	・全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始
15年10月	・日本防災士会発足(代表幹事小宮多喜次、浦野修就任)
15年6月	・防災士認証者数一万名達成
15年9月	・第1回防災士資格取得試験実施(会場:東京都)
15年10月	・防災士第1号認証(防災士認証者数二六名)
15年4月	・認証状授与式(NHKテレビニュース放映)
15年9月	・日本防災士機構の英語表記を決定
15年9月	・Japan Bousaisi Organization
15年9月	・全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始
15年10月	・日本防災士会発足(代表幹事小宮多喜次、浦野修就任)
15年6月	・防災士認証者数一万名達成
15年9月	・第1回防災士資格取得試験実施(会場:東京都)
15年10月	・防災士第1号認証(防災士認証者数二六名)
15年4月	・認証状授与式(NHKテレビニュース放映)
15年9月	・日本防災士機構の英語表記を決定
15年9月	・Japan Bousaisi Organization
15年9月	・全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始
15年10月	・日本防災士会発足(代表幹事小宮多喜次、浦野修就任)
15年6月	・防災士認証者数一万名達成
15年9月	・第1回防災士資格取得試験実施(会場:東京都)
15年10月	・防災士第1号認証(防災士認証者数二六名)
15年4月	・認証状授与式(NHKテレビニュース放映)
15年9月	・日本防災士機構の英語表記を決定
15年9月	・Japan Bousaisi Organization
15年9月	・全国消防長会に「消防官にかかる特例制度」制定を通知、運用開始
15年10月	・日本防災士会発足(代表幹事小宮多喜次、浦野修就任)
15年6月	・防災士認証者数一万名達成
15年9月	・第1回防災士資格取得試験実施(会場:東京都)
15年10月	・防災士第1号認証(防災士認証者数二六名)



## 清流の国ぎふ 防災・減災センター



**行政と大学が連携、  
地域防災力の充実強化を図る**

岐阜県には、震度7が予測される活断層が多く分布しており、南海トラフ地震では、県内全域で5強以上、最大で震度6弱の揺れに見舞われると予測されています。また、古くから「飛騨の山、美濃の水」という意味で「飛山濃水」の地と呼ばれてきた岐阜県は、豊かな自然に恵まれている反面、自然災害が起こる可能性が高い地域でもあります。

防災リーダー育成講座での災害図上訓練

自然災害の被害を軽減するためには、地域防災力の強化が不可欠です。そこで、実際に災害対応を行う岐阜県と高度な研究機能を有する岐阜大学とあります。

開発部門に所属する教授らが、最新の知見を取り入れながら専門性の高い内容を分かりやすく伝えています。また、本講座は、岐阜大学の全学部を対象にした全学共通科目ともなっており、防災に関心がある学生が社会人とともに受講しています。

充実が図られることを期待しています。今後も、清流の国ぎふ防災・減災センターでは、行政と大学の連携で設置されたという最大の特徴を活かし、地域防災力の強化を図るための取り組みを進めています。

### 異分野の相互交流を促進し、専門知識を集約



げんさい楽座で地域の防災活動の取り組みを発表する防災士

が共同し、平成27年4月、岐阜大学内に

「清流の国ぎふ防災・減災センター」を設置しました。

センターでは、防災・減災活動を担う人材を育成し、活用する仕組みづくりを行う「人材育成・普及啓発」、

行政や企業からの求めに応じ、防災・減災に関する技術的支援や活動に対するアドバイスを行う「技術支援」、行政と研究機関が一体となり、実践的な研究を行う「調査研究」の取り組みを展開しています。



「」を立ち上げました。

生態系への影響を調査研究する「環境モニタリング部門」、災害予測等の高度な技術を開発する「減災技術開発部門」、人材の育成や活用の仕組みをつくる「減災社会推進部門」及び「災害医療部門」の4部門に50名を超える教員が所属し、分野を超えて防災・減災に関する教育や研究に取り組み、清流の国ぎふ防災・減災センターの事業をサポートしています。

### 清流の国ぎふ防災リーダー育成講座と防災士の養成促進について



防災リーダー育成講座 グループ発表

### 清流の国ぎふ防災・減災センター 「防災リーダーの交流・ネットワークづくり」 げんさい楽座

防災リーダー育成講座

していきます。

さらに、受講者が個人の知識の習得にとどまらず、周囲との関係性を広げながら防災・減災の活動を進めるなどの大きさを実感できるよう、講座の最終日に、講座で修得した知識を地域の防災・減災活動に活かす方法を考えるグループワークを行っています。

各講義の講師は、岐阜大学地域減災研究センターの教員等が担当し、灾害医療部門に所属する医師や看護師、減災技術

で学んだ知識をDIGやHUGの図上訓練で受講者自らが考え、理解を深められるよう工夫されています。

防災リーダー育成講座 普通救命講習

岐阜県では、平成25年度から、岐阜県総合防災リーダー育成

資格取得試験を受験出来る仕組みをつくり、防災士の資格取得を促進しています。

講座のカリキュラムは、岐阜大学地域減災研究センターの減災社会推進部門の教員らが中心となり、講座全体の統一感を保ちながら、多様な専門知識が習得できるように組んでいます。

岐阜県では、平成25年度から、岐阜県総合防災リーダー育成

資格取得試験を受験出来る仕組みをつくり、防災士の資格取得を促進しています。

講座のカリキュラムは、岐阜大学地域減災研究センターの減災社会推進部門の教員らが中心となり、講座全体の統一感を保

ちながら、多様な専門知識が習得できるように組んでいます。



## 地域の防災力向上の起爆剤 地域防災リーダー養成が、

3地点が市内で観測され、住家、被害など甚大な被害を受けました。

**なぜ防災士を養成するのか**

マスメディアでは異常気象という言葉が多く使われ、以前では想定された灾害が世界中で発生しています。日本国内でも大規模地震や集中豪雨等により、多くの方が犠牲となっている悲しい現実があります。こうした災害への対処や平常時の防災、「自助」「共助」の精神に基づく地域の対策が重要となります。地域の減災と防災力の向上を図るために、防災に関するスペシャリストを各地域に養成していくことが急務です。専門的知識や実践力を体系的に習得し、防災の現場で専門家として活躍できる地域の防災リーダー、それが「防災士」です。



関東東北豪雨による被害



『地域防災力の強化』に関する講義

防災専門家による『地域防災力の強化』に関する講義には、防災に関するスペシャリストを各地域に養成していくことが急務です。専門的知識や実践力を体系的に習得し、防災の現場で専門家として活躍できる地域の防災リーダー、それが「防災士」です。

**関東・東北豪雨での経験から学ぶこと**

平成27年9月9日から10日にかけて、「線状降水帯」と呼ばれる帶状に発達した積乱雲により、北関東地方から東北地方で多くの雨を降らせました。日光市では、総雨量で全国最上位の

全国の防災士は平成27年度に10万人を突破し、現在では、著名な防災に関する資格の一つとなっています。しかしながら、市民の認知度・関心が意外と低く養成講座の募集を行っても、定員割れすることがありました。

### 防災士養成講座を広く知つてもらうためには

そこで、日光市ではホームページ、広報誌での周知に加え、市内全自治会長宛の通知、建設業組合への協力依頼やポスターの作成など、防災士養成講座を知る機会を増やす取り組みを行っています。

なお、講座参加者に対するアンケートでは『防災により興味・関心が湧いた』、『この内容を家族に伝えたい』など、前向きな意見をいただいております。このようなことからも、本講座をより多くの市民の方々に知つてもらえるようにと日々模索しています。

### 防災士養成の目標設定

日光市には224の自治会があり、そのうちの221自治会が自主防災組織を結成しています。

地域の防災を考えるうえで、自主防災組織は重要な存在となっています。自主防災組織役員の方々は、地域のこと、住民の命を真剣に考え、平常時より率先して防災に取り組んでいます。

防災士も参加するD I G研修



防災士も参加するD I G研修

それでも、専門的な知識をお持ちの方ばかりではありません。その中にこそ、防災士の活躍の場があると感じています。日光市では、平成21年度より養成講座を開講し、現在では375名の防災士を輩出しています。

しかしながら、多くの防災士を擁している自治会もあれば、このようないい自治会があるなど、地域によって温度差がある状況となっています。このため市では、市内すべての自治会に防災士を養成することを目標に設定し、持続的に防災意識の高揚を促し、防災士の有用性を市民に伝えながら、今後も講座を実施していきます。

### 課題と今後の展望

防災士の活動の場がない、このような話を聞くことがあります。日光市においても大きな課題の一つです。防災士は資格を得て終わりではなく、継続的に地域の防災事業へ参加することや、積極的に新たな知識を習得することが必要です。

そのため日光市では、防災訓練を実施する際には、その地区にお住まいの防災士の方々へお知らせし、積極的な参加を促すほか、防災士向けのスキルアップ研修などを実施しています。このようないくことも地域防災力向上の一環と考え、フォローアップの場の整備に取り組むとともに、防災士の活躍の場を自治会へと広げ、定着させる仕組みづくりが必要だと感じています。

最後に、これからを担う子どもたちは市の宝です。自分や大切な人を守る力を持つてほしいと思います。幼年期からのしっかりと育った防災教育と身近に憧れる大人(防災士)が多くいることが、将来的な防災力の底上げに繋がっています。



防災士も参加する市総合防災訓練



地域住民と防災マップを作成する子どもたち



## 徳島大学防災リーダー養成講座 Web会議システムを活用した市民向け 多地点同期型防災講座の実践



地域防災推進員養成講座開催会場



防災士養成講座の状況

### 防災士養成事業への取組みの概要

徳島大学環境防災研究センターでは、平成19年度から徳島県と連携して防災士養成事業（徳島県地域防災推進員養成事業）を実施しています。平成28年度「短期地域防災推進員養成研修」では、幅広い年齢層で「一人でも多くの防災意識の高い人材を育成し、災害時に地域防災力の向上に努めるため、日

本防災士機構より「特別試行の認可を得て」徳島市から遠隔地にお住まいの方や勤労の合間でも受講しやすいように徳島会場（徳島大学）の講義内容をり



WEBシステムを活用した防災講座の状況（美馬会場）

### カリキュラムの内容

防災士養成カリキュラムでは「いのちを自分で守る（自助）」や教員に準じる災害・危機対応マネージャー®を配置した体制で開催しました。

も本会場（徳島大学）に準じたレベルの実習指導や質疑応答等に対応できるように、指導教員が教員に準じる災害・危機対応マネージャー®を配置した体制で開催しました。

「災害発生のしくみを学ぶ（科学）」について9時間、「災害に係わる情報を知る（情報）」について9時間、「新たな減災や危機管理の手段を身につける（予防・復興）」について8時間、「いのちを守る（救急）」3時間、合計51時間の講義や実習が必要とされます。

近年頻繁に起こる災害状況や対応について意識の共有を図れるよう、大学の講義に準じたより専門的な内容と実践演習で構成されています。迅速な防災実践力養成するために必要な正しい知識と技能を取得し活動ができる人材の育成を重視して、単位取得者に対し「徳島大学防災リーダー」を認定しています。

短期地域防災推進員養成研修では、防災士養成カリキュラムに併せ1日5時間、講義（1時間）を19回、実技演習（1時間30分）を4回、土・日5日間の養成講座として、防災士教本に加え、徳島県での災害状況や防災の取組みについて学ぶことができます。「いのちを守る（救急）」3時間においても「普通救命講



災害図上訓練の状況

「災害図上訓練の状況」を実施期間中に別途予定して、講習可能となっています。この講座は7月の夏休み期間中に実施されることもあり、中学生・高校生も熱心に講座に参加して防災について学んでいます。また、地域防災推進員や徳島県が主催するイベントで防災士となつた者の中には、徳島県の施設などで定期的に集会を行い、防災士として自治体、自主防災組織、病院などの施設や活動を行っています。

### 防災士養成の成果

徳島県では徳島大学環境防災研究センターの支援を受けて平成17年と18年に徳島県地域防災推進員養成講座を開催し計68名、平成19年度からは毎年

音声についても、徳島会場など会場が広い場合には、聞こえ方に差がたり、講師によって音の過ぎず、より見やすいものが好まれました。



徳島会場「医学と災害」

### 防災士修了者及び合格者数

年度	修了者数			防災士合格者数				
	一般	大学生	計	一般	大学生	四国防災・危機管理特別PG	計	
17	30		30	20			20	
18	38		38					
19	19	58	77	19	43		62	
20	32	86	118	28	46		74	
21	38	76	114	34	28		62	
22	45	53	98	34	32		66	
23	55	70	125	48	29		77	
24	49	41	90	47	14		61	
25	120	62	182	109	30	10	149	
26	239	78	317	236	15	6	257	
27	277	65	342	269	24	2	295	
計	942	589	1531	844	261	18	1123	



## 防災地支援活動を実施

### 各地で訓練指導

日本防災士会では、現在約7800人の会員がそれぞれ地域で防災減災に取り組んでいます。



東京消防庁の出初式で堂々の行進

とくに近年、地域での防災活動は防災講演、災害図上訓練、避難所開設運営訓練、学校防災教育、応急手当・AED操作法、初期消火、炊き出し訓練と多様化し、回数も飛躍的に増えて、都道府県では数百か所、市町村では数十か所～百か所の訓練等も珍しくなくなっています。富山県支部では富山市内58か所の自主防災組織で、山口県支部では60校の学校で講演・訓練指導を実施するなど、その対応に当たっています。

このように行政や地域からの講師派遣依頼が急増していることから、日本防災士会では、各地でスキルアップ研修会を重ねて、

平成28年には熊本地震をはじめ多くの災害が発生しました。このような時に被災地復興に大きな力を發揮するのがボランティアです。熊本では、被害の大きかつた益城町に日本防災士会の現地支援本部を立ち上げ、2か月間にわたって被災されたご家庭への防災士ボランティア派遣を実施しました。ブロック塀の解体撤去など、一般のボランティアでは取り組みにくい重機による活動も実践し、被災者の方々を勇気づけました。

次の災害に備え、日本防災士会では地域に密着した防災啓発活動に日々取り組んでいます。

最新の防災知識・技術を修得し、多くの訓練指導者の養成に努めているところです。

### 熊本に支援本部を立ち上げ



法隆寺訓練で指導にあたる

日本防災士会奈良県支部（植村信吉支部長）では、年間170回を超える講演や各種訓練指導にあたっています。

平成28年12月20日、世界遺産「法隆寺」において行われた避難誘導及び各種実地訓練においては、12名の防災士が参加して指導にあたりました。外国人や観光客をイメージした避難誘導訓練に統一して、物資搬送訓練、避難所ミニ体験、三角巾コーン、新聞紙クラフト（新聞紙スリップ）、簡易タンカ作成を三つのベースで体験してもらい、参加者から「今年の訓練は面白い」という声があがりました。

### 外国人、親子の防災学習

28年8月6日には、奈良地方気象台、奈良県などとともに奈良県支部も共催者として「夏休み

外国人、親子の防災学習として、学校教職員を対象とした避難所運営訓練、女性のための防災研修会など、地域防災力の向上めざし幅広い活動を行っています。



奈良県支部 熊本支援活動



奈良県支部紙芝居



奈良県支部総会



熊本支援活動

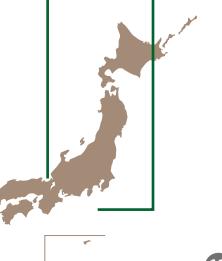


女性防災推進局



地方議員連絡会の設立





## 熊本地震支援活動より

呼びかけチラシ

益城町は穏やかな傾斜地が多く、2度の震度7地震によって、いたるところで擁壁やブロック塀、家屋の地盤が崩落している。余震も終息したといえず危険が多い。  
2次災害に注意しつつ可能なところから処理していく安全留意のボランティア活動。



日本防災士会大分県支部長は重機を搬入。倒壊したブロック塀の処理に大きな力を発揮し、被災された方々から感謝された。



益城町で崩壊した民家とがれきの山。



日本防災士会熊本県支部が益城町に現地支援本部を設営。



ブルーシートなどの応急資材の配布作業。



活動の段取りを話し合う。



その日の活動について報告と情報交換。



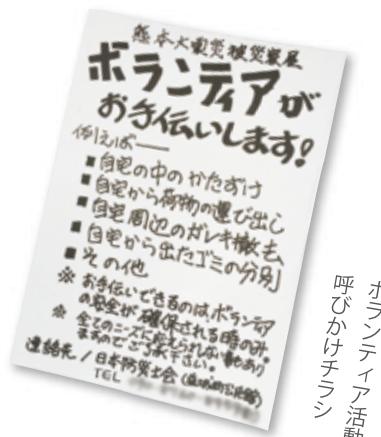
道路もきれいに清掃する。街並みをきれいにすることが復興につながっていく。



震災廃棄物をトラックに積んで処分場へ運ぶ。



活動現場に到着。班毎に分かれて作業開始。



ボランティアが  
お手伝いします!

例えれば

- 自宅の中のかたづけ
- 自宅から荷物の運び出し
- 自宅周辺のガレキ撤去
- 自宅から出したごみの分別
- その他

※ お手伝いできるのは、ボランティアの安全が確保される時のみ。  
全ての二次災害から身を守るためにご注意下さい。

連絡先／日本防災士会（益城町公報部）  
TEL

# 阪神・淡路大震災の教訓から防災士は誕生しました。

災害からの被害を最小限にとどめる、地域防災力の担い手が「防災士」です。

阪神・淡路大震災では、家屋の倒壊や家具の転倒の下敷きとなった人々の約8割を家族や近隣住民が救助しました。こうした経験を教訓にして生まれたのが、地域の防災力の担い手となる防災士です。

地域住民の一人ひとりが、防災と減災の知識や技能を身につけて、災害に遭った時には、地域の人々が協力し合って被災した人を救助したり、火災の初期消火等に努め、被害を最小限に止め、地域全体“生き延びること”が重要です。

地域自治体と連携した防災意識の啓発活動に、防災士の活躍が期待されています。

いま、多くの地方自治体では防災士の養成が地域防災力向上に有効であると認識され、これまで約400の地方自治体が公費をもって防災士の養成に取り組んでいます。また、地域の防災活動のリーダーとして、地方自治体が委嘱する地域防災コーディネーターなどに、防災士が指名されたり、日本防災士会との防災協定締結の事例も増えています。

さらに、多くの地方自治体が防災士の活用を進めており、防災訓練はもとより、市民の防災意識啓発についても防災士の役割が期待されております。

防災士は、災害時の避難所の運営、被災地支援ボランティア活動等にも取り組みます。

## 〈我家の安全〉

家族と災害を予め想定して、我家の安全を図ること。家の耐震補強、家具固定、備蓄品の用意、家族間での安否確認方法のとり決め、避難所や避難路の確認など、家族が事前に備えることで被害を軽減できることが数多くあります。

## 〈職場の安全〉

職場の理解を得て、建物の耐震性の確認、書類庫・事務機等の固定、水・食糧の備蓄等、災害対応マニュアルの作成やBCP(事業継続計画)の整備に積極的に参画しましょう。

## 〈地域の安全〉

消防団、自主防災組織、ボランティア組織などに積極的に加わり、また近隣とのつながりを大事にし、顔と顔が見える関係を普段からつくり上げるよう、周囲への働きかけに努めることは、防災士の大きな地域貢献となります。



## 防災士の資格を取得するには

### 防災士研修講座の受講



プラス

### 救急救命講習受講 消防署・日本赤十字社等



### 防災士資格取得試験受験・合格



防災士認証登録申請

防災士資格取得

①日本防災士機構認証の民間研修機関・大学等学校・自治体が開催する研修講座を受講する。

②消防署、日本赤十字社等が実施する「救急救命講習」の受講修了証を取得する。

③日本防災士機構が実施する「防災士資格取得試験」を受験し合格する。

④日本防災士機構に防災士認証登録申請を行う。

## 特定非営利活動法人 日本防災士機構

〒102-0082 東京都千代田区一番町25番地（全国町村議員会館5階）TEL 03-3234-1511 FAX 03-3234-1380  
<http://bousaisi.jp/> Mail: webmaster@bousaisi.jp

平成29年7月発行（平成29年5月末日現在）